

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地					
大阪医療技術学園専門学校	平成21年3月1日	磯橋 文秀	〒530-0044 大阪市北区東天満2丁目1-30 (電話) 06-6354-2501					
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地					
学校法人大阪滋慶学園	昭和62年3月1日	浮舟 邦彦	〒532-0003 大阪市淀川区宮原1丁目2-43 (電話) 06-6150-1301					
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士				
医療	医療専門課程	東洋医療技術教員養成学科	平成6年文部科学省告示第84号	-				
学科の目的	東洋医療の特質や将来に向けて取り組むべき課題を明確に表現できる人材を養成し、次世代の東洋医療技術者の養成及びはり師、きゅう師等を養成する教員を育成する事を目的とする。							
認定年月日	平成26年3月31日							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験		
2年	昼間	1710時間	780時間	270時間	1050時間	0時間		
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数			
40人	19人	0人	3人	14人	17人			
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 試験の成績、学習状況、出席状況等			
長期休み	■夏 季:8月6日～8月21日 ■冬 季:12月24日～1月5日			卒業・進級条件	各学期における試験評価 試験評価60点以上 授業日数の3分の2以上の出席 等			
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 学則に基づき補講対応			課外活動	■課外活動の種類 球技大会、体育祭、文化祭 等 ■サークル活動: 有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成30年度卒業者に関する令和元年5月1日時点の情報)			
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(平成30年度卒業生) 東洋医療専門学校、近畿医療専門学校、福岡医健・スポーツ専門学校等 ■就職指導内容 キャリアセンターと担任が中心となって個別面談を繰り返し、就職試験対策・支援を行う。 ■卒業者数 3 人 ■就職希望者数 3 人 ■就職者数 : 3 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 100 % ■その他			主な学修成果(資格・検定等) ※3	■資格・検定名 種 受験者数 合格者数 はり師・きゅう師養成機関教員資格 ① 3人 3人 ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)			
中途退学の現状	■中途退学者 3 名 ■中退率 17.6 % 平成30年4月1日時点において、在学者17名(平成30年4月1日入学者を含む) 平成31年3月31日時点において、在学者14名(平成31年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 家庭事情、進路変更 等 ■中退防止・中退者支援のための取組 担任面談、課外活動でのクラスづくり 等				■自由記述欄			
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 無 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象(前年度実績:2名)							
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有 評価団体:私立専門学校等評価研究機構 受審年月日:平成24年3月31日 URL: http://www.ocmt.ac.jp/daisansya/							
当該学科のホームページURL	URL: http://www.ocmt.ac.jp/							

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留学生」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係																																																																																																																							
(1) 教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針																																																																																																																							
学校法人大阪滋慶学園として、教育課程編成委員会規程を定め実施する。教育課程の編成において、病院・施設・企業・業界団体等の意見を活かし、必要な最新の知識・技術を反映させるための連携体制等に学校は勤める事を方針とする。																																																																																																																							
(2) 教育課程編成委員会等の位置付け																																																																																																																							
学校は、教育課程編成委員会の意見を参考に、教育課程の編成にあたる。作成した教育課程は、毎年、校長の承認のもと、理事会の了承を得る。承認を経た教育課程は教育課程編成委員会に告知する。																																																																																																																							
(3) 教育課程編成委員会等の全委員の名簿																																																																																																																							
令和元年6月30日現在																																																																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>名前</th><th>所属</th><th>任期</th><th>種別</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>橋本 勝信</td><td>学校法人 大阪滋慶学園 常務理事</td><td>平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)</td><td></td></tr> <tr><td>磯橋 文秀</td><td>大阪医療技術学園専門学校 校長</td><td>平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)</td><td></td></tr> <tr><td>中道 真樹</td><td>大阪医療技術学園専門学校 事務局次長</td><td>平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)</td><td></td></tr> <tr><td>小川 正子</td><td>大阪医療技術学園専門学校 教務部長</td><td>平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)</td><td></td></tr> <tr><td>松田 貴文</td><td>大阪医療技術学園専門学校 医療秘書・情報学科／専攻科学科長</td><td>平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)</td><td></td></tr> <tr><td>重松 康之</td><td>大阪医療技術学園専門学校 臨床検査技師科学科長</td><td>平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)</td><td></td></tr> <tr><td>飯塚 稔</td><td>大阪医療技術学園専門学校 医療心理科学科長</td><td>平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)</td><td></td></tr> <tr><td>駒井 亘</td><td>大阪医療技術学園専門学校 薬業科学科長</td><td>平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)</td><td></td></tr> <tr><td>北田 覚</td><td>大阪医療技術学園専門学校 鍼灸師学科／鍼灸美容学科学科長</td><td>平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)</td><td></td></tr> <tr><td>奈良 上眞</td><td>大阪医療技術学園専門学校 東洋医療技術教員養成学科学科長</td><td>平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)</td><td></td></tr> <tr><td>小川 れい</td><td>大阪医療技術学園専門学校 言語聴覚士学科昼間部学科長</td><td>平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)</td><td></td></tr> <tr><td>藤本 光輝</td><td>大阪医療技術学園専門学校 言語聴覚士学科夜間部学科長</td><td>平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)</td><td></td></tr> <tr><td>石本 良之</td><td>医療秘書教育全国協議会 事務局長</td><td>平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)</td><td>(1)</td></tr> <tr><td>西 基之</td><td>一般財団法人住友病院 医事室室長</td><td>平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)</td><td>(3)</td></tr> <tr><td>天野 博</td><td>社会福祉法人協和会加納総合病院 医事課課長</td><td>平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)</td><td>(3)</td></tr> <tr><td>中林 利克</td><td>武庫川女子大学 薬学部薬学科科学科長</td><td>平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)</td><td>(2)</td></tr> <tr><td>今中 伸行</td><td>協和商事株式会社 取締役社長</td><td>平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)</td><td>(3)</td></tr> <tr><td>田畠 泰弘</td><td>大阪府臨床検査技師会 常務理事</td><td>平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)</td><td>(1)</td></tr> <tr><td>樋口 武史</td><td>彦根市立病院 臨床検査科科長</td><td>平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)</td><td>(3)</td></tr> <tr><td>北川 肇</td><td>公益社団法人大阪府鍼灸師会 理事</td><td>平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)</td><td>(1)</td></tr> <tr><td>牛島 丈享</td><td>ウシジマ鍼灸院 院長</td><td>平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)</td><td>(3)</td></tr> <tr><td>松村 裕基</td><td>株式会社ブリッヂ 代表取締役(ゆう鍼灸整骨院 院長)</td><td>平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)</td><td>(3)</td></tr> <tr><td>西川 洋子</td><td>西川洋子鍼灸院 院長</td><td>平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)</td><td>(3)</td></tr> <tr><td>山口 羊一</td><td>奈良県言語聴覚士会 理事</td><td>平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)</td><td>(1)</td></tr> <tr><td>江原 加寿子</td><td>高井クリニック 言語聴覚士</td><td>平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)</td><td>(3)</td></tr> <tr><td>梶栗 麗子</td><td>北大阪病院 言語聴覚士</td><td>平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)</td><td>(3)</td></tr> <tr><td>中川 るみ</td><td>アミューズメントバリアフリー協会 理事長</td><td>平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)</td><td>(1)</td></tr> <tr><td>西川 孝</td><td>NPO法人 東成精神障害者を支える会 理事長</td><td>平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)</td><td>(3)</td></tr> </tbody> </table>				名前	所属	任期	種別	橋本 勝信	学校法人 大阪滋慶学園 常務理事	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)		磯橋 文秀	大阪医療技術学園専門学校 校長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)		中道 真樹	大阪医療技術学園専門学校 事務局次長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)		小川 正子	大阪医療技術学園専門学校 教務部長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)		松田 貴文	大阪医療技術学園専門学校 医療秘書・情報学科／専攻科学科長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)		重松 康之	大阪医療技術学園専門学校 臨床検査技師科学科長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)		飯塚 稔	大阪医療技術学園専門学校 医療心理科学科長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)		駒井 亘	大阪医療技術学園専門学校 薬業科学科長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)		北田 覚	大阪医療技術学園専門学校 鍼灸師学科／鍼灸美容学科学科長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)		奈良 上眞	大阪医療技術学園専門学校 東洋医療技術教員養成学科学科長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)		小川 れい	大阪医療技術学園専門学校 言語聴覚士学科昼間部学科長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)		藤本 光輝	大阪医療技術学園専門学校 言語聴覚士学科夜間部学科長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)		石本 良之	医療秘書教育全国協議会 事務局長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	(1)	西 基之	一般財団法人住友病院 医事室室長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	(3)	天野 博	社会福祉法人協和会加納総合病院 医事課課長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	(3)	中林 利克	武庫川女子大学 薬学部薬学科科学科長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	(2)	今中 伸行	協和商事株式会社 取締役社長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	(3)	田畠 泰弘	大阪府臨床検査技師会 常務理事	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	(1)	樋口 武史	彦根市立病院 臨床検査科科長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	(3)	北川 肇	公益社団法人大阪府鍼灸師会 理事	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	(1)	牛島 丈享	ウシジマ鍼灸院 院長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	(3)	松村 裕基	株式会社ブリッヂ 代表取締役(ゆう鍼灸整骨院 院長)	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	(3)	西川 洋子	西川洋子鍼灸院 院長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	(3)	山口 羊一	奈良県言語聴覚士会 理事	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	(1)	江原 加寿子	高井クリニック 言語聴覚士	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	(3)	梶栗 麗子	北大阪病院 言語聴覚士	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	(3)	中川 るみ	アミューズメントバリアフリー協会 理事長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	(1)	西川 孝	NPO法人 東成精神障害者を支える会 理事長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	(3)
名前	所属	任期	種別																																																																																																																				
橋本 勝信	学校法人 大阪滋慶学園 常務理事	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)																																																																																																																					
磯橋 文秀	大阪医療技術学園専門学校 校長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)																																																																																																																					
中道 真樹	大阪医療技術学園専門学校 事務局次長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)																																																																																																																					
小川 正子	大阪医療技術学園専門学校 教務部長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)																																																																																																																					
松田 貴文	大阪医療技術学園専門学校 医療秘書・情報学科／専攻科学科長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)																																																																																																																					
重松 康之	大阪医療技術学園専門学校 臨床検査技師科学科長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)																																																																																																																					
飯塚 稔	大阪医療技術学園専門学校 医療心理科学科長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)																																																																																																																					
駒井 亘	大阪医療技術学園専門学校 薬業科学科長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)																																																																																																																					
北田 覚	大阪医療技術学園専門学校 鍼灸師学科／鍼灸美容学科学科長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)																																																																																																																					
奈良 上眞	大阪医療技術学園専門学校 東洋医療技術教員養成学科学科長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)																																																																																																																					
小川 れい	大阪医療技術学園専門学校 言語聴覚士学科昼間部学科長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)																																																																																																																					
藤本 光輝	大阪医療技術学園専門学校 言語聴覚士学科夜間部学科長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)																																																																																																																					
石本 良之	医療秘書教育全国協議会 事務局長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	(1)																																																																																																																				
西 基之	一般財団法人住友病院 医事室室長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	(3)																																																																																																																				
天野 博	社会福祉法人協和会加納総合病院 医事課課長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	(3)																																																																																																																				
中林 利克	武庫川女子大学 薬学部薬学科科学科長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	(2)																																																																																																																				
今中 伸行	協和商事株式会社 取締役社長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	(3)																																																																																																																				
田畠 泰弘	大阪府臨床検査技師会 常務理事	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	(1)																																																																																																																				
樋口 武史	彦根市立病院 臨床検査科科長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	(3)																																																																																																																				
北川 肇	公益社団法人大阪府鍼灸師会 理事	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	(1)																																																																																																																				
牛島 丈享	ウシジマ鍼灸院 院長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	(3)																																																																																																																				
松村 裕基	株式会社ブリッヂ 代表取締役(ゆう鍼灸整骨院 院長)	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	(3)																																																																																																																				
西川 洋子	西川洋子鍼灸院 院長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	(3)																																																																																																																				
山口 羊一	奈良県言語聴覚士会 理事	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	(1)																																																																																																																				
江原 加寿子	高井クリニック 言語聴覚士	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	(3)																																																																																																																				
梶栗 麗子	北大阪病院 言語聴覚士	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	(3)																																																																																																																				
中川 るみ	アミューズメントバリアフリー協会 理事長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	(1)																																																																																																																				
西川 孝	NPO法人 東成精神障害者を支える会 理事長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	(3)																																																																																																																				
※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。																																																																																																																							
①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)																																																																																																																							
②学会や学術機関等の有識者																																																																																																																							
③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員																																																																																																																							
(4) 教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期																																																																																																																							
年2回の実施(毎年7月、1月)																																																																																																																							
(開催日時)																																																																																																																							
第1回 令和元年7月4日 18:30～20:00																																																																																																																							
第2回 令和2年1月下旬 18:30～20:00																																																																																																																							
(5) 教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況																																																																																																																							
医療人としての教育と教育者としての人間力向上に関して、サービス接遇検定やビジネス文書検定、語彙読解力検定の資格取得実績や全日本鍼灸学会近畿学術集会における研究発表については高い評価を頂いた。今後もこの取り組みについては継続し、更なる向上を図っていく。																																																																																																																							
2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係																																																																																																																							
(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針																																																																																																																							
スペシャリストが求められる時代に即し、業界に直結した専門学校として、即戦力となる知識・技術を教授し、学生一人一人の個性を最大限に活かしながらそれぞれの業界で力を発揮できるような教育システムを構築して、人に感動を与え、ビジネスマインドに富んだ仕事ができる人材を各業界との連携のもと養成することを基本方針とする。																																																																																																																							
(2) 実習・演習等における企業等との連携内容																																																																																																																							
学外の鍼灸治療院で実践的臨床を学ぶことにより、多くの臨床経験を構築する。実習内容は実践的鍼灸治療の理論・技術および医療面接技術、患者様とのコミュニケーション技術などを学び、実習日誌に日々の実習での気付きを記録し、実習先の指導者とのカンファレンスで実習評価を行う。また、教育実習では学校で学んだ教育に関する知識・技術を教育の現場において一定期間「教員としての実務」に就き、教員としての実践的経験を構築する。実習内容は授業の準備、授業の実践、授業の振り返りを行い、実践授業の教材観、指導観などで実習評価を行う。実習状況や評価については実習先の担当者と連絡を密に取り、進めていく。																																																																																																																							
(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。																																																																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目名</th><th>科目概要</th><th>連携企業等</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育実習</td><td>教育実習事前学習、実地授業、教育実習の振り返りを行う。</td><td>大阪医療技術学園専門学校、京都医健専門学校、近畿医療専門学校、国際東洋医療学院、履正社医療スポーツ専門学校</td></tr> <tr> <td>臨床実習</td><td>伝統鍼灸臨床実習を学ぶ。</td><td>井上鍼灸整骨院、神野中医学鍼灸院、臯月鍼灸整骨院、川端鍼灸治療院、江坂もりわき鍼灸整骨院 等 計9施設</td></tr> <tr> <td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr> <td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr> <td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>				科目名	科目概要	連携企業等	教育実習	教育実習事前学習、実地授業、教育実習の振り返りを行う。	大阪医療技術学園専門学校、京都医健専門学校、近畿医療専門学校、国際東洋医療学院、履正社医療スポーツ専門学校	臨床実習	伝統鍼灸臨床実習を学ぶ。	井上鍼灸整骨院、神野中医学鍼灸院、臯月鍼灸整骨院、川端鍼灸治療院、江坂もりわき鍼灸整骨院 等 計9施設																																																																																																											
科目名	科目概要	連携企業等																																																																																																																					
教育実習	教育実習事前学習、実地授業、教育実習の振り返りを行う。	大阪医療技術学園専門学校、京都医健専門学校、近畿医療専門学校、国際東洋医療学院、履正社医療スポーツ専門学校																																																																																																																					
臨床実習	伝統鍼灸臨床実習を学ぶ。	井上鍼灸整骨院、神野中医学鍼灸院、臯月鍼灸整骨院、川端鍼灸治療院、江坂もりわき鍼灸整骨院 等 計9施設																																																																																																																					

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係																																																	
(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針																																																	
研修等は、学校法人大阪滋慶学園として、教員研修規程を定め実施する。教員の研修は計画を立て行い、教員の授業内容・方法及びクラス運営方法を改善し向上させると共に、マネジメント能力を含む指導力の習得、向上をさせるために行う。																																																	
(2)研修等の実績																																																	
①専攻分野における実務に関する研修等																																																	
○業界研修① 平成30年5月12日～13日 京都大学人文科学研究所主催 日本鍼灸医術の形成セミナー 専任教員1名参加 内容:日本鍼灸の原典・針灸について																																																	
○業界研修② 平成30年6月2日～3日 全日本鍼灸学会主催 全日本鍼灸学会学術大会特別講演 専任教員1名参加 内容:超高齢社会における高齢者医療の課題について																																																	
○業界研修③ 平成30年6月16日～17日 京都大学人文科学研究所主催 東アジア医学史セミナー 専任教員1名参加 内容:中国の医学教育と日本について																																																	
○業界研修④ 平成30年9月30日 日本小児はり学会主催 日本小児はり学会学術大会特別講演 専任教員1名参加 内容:微小刺激の効果と機序について																																																	
○業界研修⑤ 平成30年11月24～25日 日本伝統鍼灸学会主催 日本伝統鍼灸学会学術大会特別講演 専任教員1名参加 内容:今新流開祖・茨木元行の著作と臨床について																																																	
②指導力の修得・向上のための研修等																																																	
○教育研修 平成30年4月30日 日本内経医学会主催 漢学教育セミナー 専任教員1名参加 内容:中国内経学の教育技法について																																																	
(3)研修等の計画																																																	
①専攻分野における実務に関する研修等																																																	
○業界研修① 平成31年4月6日 京都大学人文科学研究所主催 東西知識交流と自國化—汎アジア科学史論研究会 専任教員1名参加 内容:鍼灸医学の身体技法について																																																	
○業界研修② 平成31年5月11日～12日 全日本鍼灸学会主催 全日本鍼灸学会学術大会特別講演 専任教員1名参加 内容:																																																	
女性医療と鍼灸の可能性																																																	
○業界研修③ 令和元年10月27日 日本小児はり学会主催 日本小児はり学会特別講演 専任教員1名参加 内容:古典医学からみる小児はりの作用のしくみ																																																	
②指導力の修得・向上のための研修等																																																	
○教育研修 令和元年8月17～18日 北里大学東洋医学総合研究所主催 鍼灸学校教育のための古典講座 専任教員1名参加 内容:鍼灸古典文献の教育技法について																																																	
4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係																																																	
(1)学校関係者評価の基本方針																																																	
学校法人大阪滋慶学園として、学校関係者評価委員会規程を定め実施する。評価委員会は、自己点検・自己評価の客観性・透明性を高め、学校の利害関係者の学校運営への理解促進や連携協力による学校運営の改善を基本方針とする。																																																	
(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>ガイドラインの評価項目</th> <th>学校が設定する評価項目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)教育理念・目標</td> <td>理念・目的・育成人材像は定められているか 等</td> </tr> <tr> <td>(2)学校運営</td> <td>運営方針は定められているか 等</td> </tr> <tr> <td>(3)教育活動</td> <td>各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか 等</td> </tr> <tr> <td>(4)学修成果</td> <td>就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか 等</td> </tr> <tr> <td>(5)学生支援</td> <td>就職に関する体制は整備されているか</td> </tr> <tr> <td>(6)教育環境</td> <td>施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか 等</td> </tr> <tr> <td>(7)学生の受け入れ募集</td> <td>学生募集活動は、適正に行われているか 等</td> </tr> <tr> <td>(8)財務</td> <td>中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか 等</td> </tr> <tr> <td>(9)法令等の遵守</td> <td>法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか 等</td> </tr> <tr> <td>(10)社会貢献・地域貢献</td> <td>学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか 等</td> </tr> <tr> <td>(11)国際交流</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目	(1)教育理念・目標	理念・目的・育成人材像は定められているか 等	(2)学校運営	運営方針は定められているか 等	(3)教育活動	各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか 等	(4)学修成果	就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか 等	(5)学生支援	就職に関する体制は整備されているか	(6)教育環境	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか 等	(7)学生の受け入れ募集	学生募集活動は、適正に行われているか 等	(8)財務	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか 等	(9)法令等の遵守	法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか 等	(10)社会貢献・地域貢献	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか 等	(11)国際交流																									
ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目																																																
(1)教育理念・目標	理念・目的・育成人材像は定められているか 等																																																
(2)学校運営	運営方針は定められているか 等																																																
(3)教育活動	各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか 等																																																
(4)学修成果	就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか 等																																																
(5)学生支援	就職に関する体制は整備されているか																																																
(6)教育環境	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか 等																																																
(7)学生の受け入れ募集	学生募集活動は、適正に行われているか 等																																																
(8)財務	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか 等																																																
(9)法令等の遵守	法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか 等																																																
(10)社会貢献・地域貢献	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか 等																																																
(11)国際交流																																																	
※(10)及び(11)については任意記載。																																																	
(3)学校関係者評価結果の活用状況																																																	
本科に対して東洋医療臨床技術の向上および東洋医療教育技術の確立の他、鍼灸業界を牽引する人材の育成に取り組んで欲しいとの意見を頂く。今後は、東洋医療技術教員の人材育成だけでなく、業界の発展に貢献できるような業界連携を推し進めていく。																																																	
(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>名前</th> <th>所属</th> <th>任期</th> <th>種別</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西 基之</td> <td>一般財団法人住友病院 医事室室長</td> <td>平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)</td> <td>企業等委員</td> </tr> <tr> <td>今中 伸行</td> <td>協和商事株式会社 取締役社長</td> <td>平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)</td> <td>企業等委員</td> </tr> <tr> <td>牛島 文享</td> <td>ウンシマ鍼灸院 院長</td> <td>平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)</td> <td>企業等委員</td> </tr> <tr> <td>田畑 泰弘</td> <td>大阪府臨床検査技師会 常務理事</td> <td>平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)</td> <td>企業等委員</td> </tr> <tr> <td>山口 美一</td> <td>奈良県言語聴覚士会 理事</td> <td>平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)</td> <td>企業等委員</td> </tr> <tr> <td>西川 孝</td> <td>NPO法人 東成精神障害者を支える会 理事長</td> <td>平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)</td> <td>企業等委員</td> </tr> <tr> <td>久徳 健三</td> <td>大阪市北区堀川連合振興町会 会長</td> <td>平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)</td> <td>地域</td> </tr> <tr> <td>近田 直人</td> <td>こんだ直人教育研究所代表(元平野高校教頭)</td> <td>平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)</td> <td>高等学校</td> </tr> <tr> <td>野入 英治</td> <td>卒業生</td> <td>平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)</td> <td>卒業生</td> </tr> <tr> <td>采井 章浩</td> <td>卒業生</td> <td>平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)</td> <td>卒業生</td> </tr> <tr> <td>藤本 知恵</td> <td>保護者</td> <td>平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)</td> <td>PTA</td> </tr> </tbody> </table>		名前	所属	任期	種別	西 基之	一般財団法人住友病院 医事室室長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	企業等委員	今中 伸行	協和商事株式会社 取締役社長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	企業等委員	牛島 文享	ウンシマ鍼灸院 院長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	企業等委員	田畑 泰弘	大阪府臨床検査技師会 常務理事	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	企業等委員	山口 美一	奈良県言語聴覚士会 理事	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	企業等委員	西川 孝	NPO法人 東成精神障害者を支える会 理事長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	企業等委員	久徳 健三	大阪市北区堀川連合振興町会 会長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	地域	近田 直人	こんだ直人教育研究所代表(元平野高校教頭)	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	高等学校	野入 英治	卒業生	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	卒業生	采井 章浩	卒業生	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	卒業生	藤本 知恵	保護者	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	PTA
名前	所属	任期	種別																																														
西 基之	一般財団法人住友病院 医事室室長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	企業等委員																																														
今中 伸行	協和商事株式会社 取締役社長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	企業等委員																																														
牛島 文享	ウンシマ鍼灸院 院長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	企業等委員																																														
田畑 泰弘	大阪府臨床検査技師会 常務理事	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	企業等委員																																														
山口 美一	奈良県言語聴覚士会 理事	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	企業等委員																																														
西川 孝	NPO法人 東成精神障害者を支える会 理事長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	企業等委員																																														
久徳 健三	大阪市北区堀川連合振興町会 会長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	地域																																														
近田 直人	こんだ直人教育研究所代表(元平野高校教頭)	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	高等学校																																														
野入 英治	卒業生	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	卒業生																																														
采井 章浩	卒業生	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	卒業生																																														
藤本 知恵	保護者	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	PTA																																														
※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。																																																	
(例)企業等委員、PTA、卒業生等																																																	
(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期																																																	
<p>ホームページ・広報誌等の刊行物・その他()</p> <p>URL: http://www.ocmt.ac.jp/</p> <p>毎年6月末公開予定</p>																																																	
5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係																																																	
(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針																																																	
学校法人大阪滋慶学園として、情報公開規程を定め実施する。学校が保有する情報の公開及び開示に関し必要な事項を定め、当該情報を積極的に公開することにより、学園の教育活動や取り組みについて広く社会に対する説明責任を果たすとともに、公正で透明性の高い運営を推進し、教育活動の改善や社会全体からの信頼の獲得に資することを方針とする。																																																	
(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>ガイドラインの項目</th> <th>学校が設定する項目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)学校の概要、目標及び計画</td> <td>学校の沿革 等</td> </tr> <tr> <td>(2)各学科等の教育</td> <td>各学科の教科目標 等</td> </tr> <tr> <td>(3)教職員</td> <td>教職員数</td> </tr> <tr> <td>(4)キャリア教育・実践的職業教育</td> <td>就職支援の取り組み 等</td> </tr> <tr> <td>(5)様々な教育活動・教育環境</td> <td>サポートシステム 等</td> </tr> <tr> <td>(6)学生の生活支援</td> <td>学生マンション 等</td> </tr> <tr> <td>(7)学生納付金・修学支援</td> <td>納付金 等</td> </tr> <tr> <td>(8)学校の財務</td> <td>財務状況 等</td> </tr> <tr> <td>(9)学校評価</td> <td>自己点検・自己評価 等</td> </tr> <tr> <td>(10)国際連携の状況</td> <td>国際教育の取り組み 等</td> </tr> <tr> <td>(11)その他</td> <td>社会連携 等</td> </tr> </tbody> </table>		ガイドラインの項目	学校が設定する項目	(1)学校の概要、目標及び計画	学校の沿革 等	(2)各学科等の教育	各学科の教科目標 等	(3)教職員	教職員数	(4)キャリア教育・実践的職業教育	就職支援の取り組み 等	(5)様々な教育活動・教育環境	サポートシステム 等	(6)学生の生活支援	学生マンション 等	(7)学生納付金・修学支援	納付金 等	(8)学校の財務	財務状況 等	(9)学校評価	自己点検・自己評価 等	(10)国際連携の状況	国際教育の取り組み 等	(11)その他	社会連携 等																								
ガイドラインの項目	学校が設定する項目																																																
(1)学校の概要、目標及び計画	学校の沿革 等																																																
(2)各学科等の教育	各学科の教科目標 等																																																
(3)教職員	教職員数																																																
(4)キャリア教育・実践的職業教育	就職支援の取り組み 等																																																
(5)様々な教育活動・教育環境	サポートシステム 等																																																
(6)学生の生活支援	学生マンション 等																																																
(7)学生納付金・修学支援	納付金 等																																																
(8)学校の財務	財務状況 等																																																
(9)学校評価	自己点検・自己評価 等																																																
(10)国際連携の状況	国際教育の取り組み 等																																																
(11)その他	社会連携 等																																																
※(10)及び(11)については任意記載。																																																	
(3)情報提供方法																																																	
ホームページ																																																	
URL: http://www.ocmt.ac.jp/																																																	

授業科目等の概要

(医療専門課程 東洋医療技術教員養成学科) 平成31年度													
分類			授業科目名	授業科目概要			配当年次・学期	授業時間数	単位数	授業方法	場所	教員	企業等との連携
必修	選択必修	自由選択		講義	演習	実験・実習・実技							
○			原典（古典） 閲読	医古文の基礎を学び、『黄帝内經』を閲読する。	2 前	30	2	○			○		○
○			外国語	医学英語を学び、英語論文を閲読する。	2 前	30	2	○			○		○
○			教育学概論	教育の基本について学習する。	2 前	30	2	○			○		○
○			教育心理学	学習意欲、学習行動、学習指導等について学ぶ。	2 前	30	2	○			○		○
○			教育方法 I	教育方法の基本について学習する。	2 前	30	2	○			○		○
○			教育方法 II	学習指導案の作成について学習する。	2 後	30	2		○		○		○
○			教育実習	教育実習事前学習、実地授業、教育実習の振返りを行う。	2 後	120	4			○	○	○	○
○			人体形態学論 I	人体形態学の基礎知識を学習する。	2 後	30	2	○			○		○
○			人体形態学論 II	人体形態学の教育に必要な知識を学習する。	2 後	15	1		○		○		○
○			人体機能学論 I	人体機能学の基礎知識を理解する。	2 前	30	2	○			○		○
○			人体機能学論 II	人体機能学の教育に必要な知識を学習する。	2 後	15	1		○		○		○
○			臨床医学論	臨床医学総論、臨床医学各論を学習する。	1 後	30	2	○			○		○
○			社会医学特論 I	社会福祉学の最新の知見を学習する。	1 前	30	2	○			○		○
○			社会医学特論 II	医療概論の最新の知見を学習する。	2 前	30	2		○		○		○

○		はりきゅう臨床学ⅠA	鍼灸の基礎臨床学を学習する。	1 前	30	2	○			○		○	
○		はりきゅう臨床学ⅠB	鍼灸の基礎臨床学を学習する。	1 前	30	2		○		○		○	
○		はりきゅう臨床学ⅡA	鍼灸の応用臨床学を学習する。	1 後	30	2	○			○		○	
○		はりきゅう臨床学ⅡB	鍼灸の応用臨床学を学習する。	1 後	30	2		○		○		○	
○		はりきゅう応用学Ⅰ	鍼灸の基礎治療学を学習する。	1 前	30	2	○			○		○	
○		はりきゅう応用学Ⅱ	鍼灸の応用治療学を学習する。	1 前	30	2	○			○		○	
○		東洋医学特論Ⅰ	中医学基礎理論を学ぶ。	2 前	120	8	○			○		○	
○		東洋医学特論Ⅱ	日本の東洋医学基礎理論を学ぶ。	2 後	60	4	○			○		○	
○		東洋医学特論Ⅲ	漢方の基礎学、生薬学、方剤学を学ぶ。	2 後	60	4	○			○		○	
○		共通臨床実習Ⅰ	実践伝統医療治療学を学ぶ。	1 前	60	2				○	○		○
○		共通臨床実習Ⅱ	実践的手技療法を学ぶ。	1 後	60	2				○	○		○
○		はりきゅう臨床実習Ⅰ	日本の伝統鍼灸臨床実習を学ぶ。	1 前	120	4				○	○		○
○		はりきゅう臨床実習Ⅱ	中国の伝統鍼灸臨床実習を学ぶ。	1 後	120	4				○	○		○
○		臨床実習	医療面接、各種検査法を学び、実践的に臨床実習を通して鍼灸医療を総合的に学ぶ。	2 通	270	6				○	○		○ ○
○		はりきゅう ケースカン ファレンス	鍼灸臨床のケースカンファレンスの基本を学び、報告および検討を行う。	2 後	30	1				○	○		○
○		研究法	研究方法の基礎を学ぶ。	2 前	30	2	○			○		○	
○		卒業論文	研究デザインから始まり、データ解析法を学び、研究結果をプレゼンテーションおよび論文作成の一連の研究技法を学ぶ。	2 通	60	4		○		○		○	

○		あん摩マッサージ指圧臨床学ⅠA	あん摩マッサージ療法の基礎臨床学を学ぶ。	1 前	30	2	○			○		○	
○		あん摩マッサージ指圧臨床学ⅠB	指圧療法の基礎臨床学を学ぶ。	1 前	30	2		○		○		○	
○		あん摩マッサージ指圧臨床学ⅡA	推拿療法の基礎臨床学を学ぶ。	1 後	30	2	○			○		○	
○		あん摩マッサージ指圧臨床学ⅡB	日本の手技流派の基礎臨床学を学ぶ。	1 後	30	2		○		○		○	
○		あん摩マッサージ指圧応用学Ⅰ	あん摩マッサージ療法の基礎理論を学ぶ。	1 前	30	2	○			○		○	
○		あん摩マッサージ指圧応用学Ⅱ	あん摩マッサージ療法の応用理論を学ぶ。	1 前	30	2		○		○		○	
○		あん摩マッサージ指圧臨床実習Ⅰ	あん摩マッサージ療法の臨床実習を行う。	1 前	120	4			○	○		○	
○		あん摩マッサージ指圧臨床実習Ⅱ	推拿療法、各種手技流派の臨床実習を行う。	1 後	120	4			○	○		○	
○		あん摩マッサージ指圧ケースカンファレンス	鍼灸臨床のケースカンファレンスの基本を学び、報告および検討を行う。	2 後	30	1			○	○		○	
合計					40科目				2100	単位時間	(102単位)		

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
各学期末に行う試験・実習等の成果を総合的に勘案して行う。また、所定の授業日数の3分の1以上の欠席をしたものはその評価を受ける事ができない。	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上的方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。